

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		利子及び信用保証料補助					所管	産業振興担当	
								産業振興課	
事務事業の概要	事業目的	区内中小企業者の資金繰りを支援し、経営の安定及び向上を図る。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和38年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	区内中小企業者の各種事業資金の融資あっ旋に伴う、利子及び信用保証料の補助を行う。 令和7年度主な融資制度 ・新型コロナウイルス感染症対策借換特別資金：融資限度額5,000万円、貸付期間10年以内(うち据置期間12か月以内)、貸付金利1.8%以内(本人負担：当初5年0%、6年目以降0.3%)、信用保証料全額補助 ・経営安定化借換特別資金：融資限度額 融資実行となった新型コロナウイルス感染症対策借換特別資金の融資残高と新規運転資金(上限500万円)の合算金額以内、貸付期間10年以内(うち据置期間24か月以内)、貸付金利1.8%以内(本人負担：当初5年0%、6年目以降0.3%)、信用保証料全額補助							
根拠法令等	台東区中小企業融資実施要綱及び同事務取扱要領								
委託の有無	なし		補助金の有無		国				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	新型コロナウイルス感染症対策借換特別資金	—	—	実施	実施	実施	—	—
		経営安定化借換特別資金	—	—	実施	実施	実施	—	—
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R5年度	R6年度	R7年度		
					760,932	665,057	661,760		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			0	0	0		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			760,932	665,058	661,760		
		総経費			760,932	665,058	661,760		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			47,975	21,839	72,491		
		一般財源(区負担額)			712,957	643,219	589,269		
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由					
必要性		4	長引く物価高騰等の影響により、区内中小企業者は厳しい経営状況に置かれており、本事業が区内中小企業者の経営の安定及び向上に果たす役割は大きい。						
効率性		4	利子及び信用保証料補助申請兼請求書の記入、押印箇所を強調することで、申請不備の減少を図り、業務の効率化を行った。						
手段の適切性		4	中小企業融資制度を実施し、利子及び信用保証料補助をすることは、区内中小企業者の経営の安定と向上を図るために適切な手段である。						
目的達成度		4	「新型コロナウイルス感染症対策借換特別資金」「経営安定化借換特別資金」等を実施し、利子及び信用保証料を補助することで経営の安定化を図った。						
総合評価	現在の課題	融資制度の実施にあたっては、信用保証協会等と協議が必要である。今後の事業者の経営状況等を考慮し、融資あっ旋だけでなく、経営相談の支援について関係支援機関と協議を進めていく必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	長引く物価高騰等の影響により、区内中小企業者は依然厳しい経営状況に置かれており、本事業が区内中小企業者の経営の安定及び向上に果たす役割は依然として大きい。今後の事業者の経営状況、経済状況等を考慮し、経営相談等の支援について、関係支援機関と協議しながら、引き続き融資制度を実施していく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		預託金					所管	産業振興担当	
								産業振興課	
事務事業の概要	事業目的	区内中小企業者に対し、その経営の安定及び向上を図るために必要な事業資金の融資あつ旋を行うに際し、原資の一部を金融機関に預託することで、融資の促進に寄与する。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和38年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	・中小企業融資制度を円滑に実施するため、協調金融機関の実績に応じ、資金の一部を原資として預託する。							
	根拠法令等	台東区中小企業融資実施要綱							
	委託の有無	なし		補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績		
	活動指標	預託金額	千円	—	1,800,000	1,800,000	1,800,000	—	—
	成果指標								
	決算額（単位：千円）				R5年度	R6年度	R7年度		
					1,800,000	1,800,000	1,800,000		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			0	0	0		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			1,800,000	1,800,000	1,800,000		
		総経費			1,800,000	1,800,000	1,800,000		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			1,800,000	1,800,000	1,800,000		
		一般財源(区負担額)			0	0	0		
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由					
必要性		3	区内中小企業者への融資の促進がなされるよう協調金融機関に対し預託を継続していく必要がある。						
効率性		3	協調金融機関に対し融資実績に応じて預託することで、区内中小企業者への融資の促進につながり、効率化を図ることができている。						
手段の適切性		3	現在の融資あつ旋状況を勘案し、協調金融機関の円滑な協力を促す、適切な預託額となっている。						
目的達成度		3	区内中小企業者への融資の促進が図られている。						
総合評価	現在の課題	社会経済情勢に大きな変化があった場合、区内中小企業者への円滑な融資の促進のため、預託金額等の見直しを進めていく必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	区内中小企業者に対する事業資金融資の促進を図るため、引き続き協調金融機関への預託金を継続していく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		法人商店街連合会支援					所管	産業振興担当	
								産業振興課	
事務事業の概要	事業目的	商店街の法人化を促進し、地域商業の振興を図る。 また、法人商店街の組織強化及び商店街活動の活性化を図り、区内商業の健全な発展に寄与する。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 平成 1 5 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	・商店街法人化促進事業:任意商店街の法人化を促進するため設立経費の一部を補助。補助額:30万円(初年度のみ) ・法人商店街指導・育成事業:台東区商店街振興組合連合会が実施する法人商店街の指導・育成費の一部を補助する。補助率:1/2、補助交付額:42万5千円(R7実績額) ・商店街振興組合決算分析:商店街振興組合の決算関係書類等を、中小企業診断士に委託し分析する。							
	根拠法令等	商店街振興組合法、台東区商店街法人化促進補助金交付要綱、台東区法人商店街指導・育成事業補助金交付要綱、台東区商店街振興組合設立認可等事務処理要綱							
	委託の有無	一部委託		補助金の有無		都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	助成件数(法人化促進事業、指導・育成事業)	件	1	1	1	1	1	100.0%
	成果指標	法人商店街数割合【法人商店街数÷商店街総数】	%	25.0	24.5	24.3	24.3	25.0	97.2%
	決算額（単位:千円）				R5年度		R6年度		R7年度
					476		479		479
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,283		3,912		971
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			51		54		54
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			425		425		425
		総経費			1,759		4,391		1,450
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			3		3		5
		一般財源(区負担額)			1,756		4,388		1,445
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	商店街が法律に基づく法人となることで社会的信用度が高まり、補助金や公的融資の対象となるなど、任意商店街の法人化推進や、既存法人商店街への継続的な指導・育成等の支援の必要性は高い。						
	効率性	3	法人商店街の決算分析や継続的な指導・育成を、地域や経理に精通した専門家等が行い、効率的に事業を実施している。						
	手段の適切性	3	商店街振興組合法に基づき、区商店街振興組合連合会により法人商店街の継続的な指導・育成等を実施しており、区と区商店街振興組合連合会の役割分担は適切である。						
	目的達成度	3	区商店街振興組合連合会の活動を支援することにより、法人商店街の組織力強化及び商店街活動の活性化が図られ、一定の効果がある。						
総合評価	現在の課題	商店街アドバイザー事業と連動し、法人化のメリットや、設立時の補助金交付事業について認知度向上を図ってきたが、任意商店街の法人化への機運が高まっていないことが課題である。						評価結果	
	今後の方向性	商店街の法人化は社会的信用度が高まり、補助金や公的融資の対象となるなど、区内商業の健全な発展につながることから、継続して事業を行う必要がある。専門家派遣事業である商店街活性化アドバイザー事業と連動した法人化メリットの認知拡大に加え、商店街の現状に応じて法人化に向けた要件整理や、個別伴走と実務支援を行うなどにより、法人化の機運を高めていく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		東都製靴工業協同組合						所管	産業振興担当	
									産業振興課	
事務事業の概要	事業目的	東都製靴工業協同組合に対して、組合の運営上必要な経費の一部を補助することにより、その活動が活発に行われるよう支援し、本区の地場産業である革靴製造業の振興と発展を図ることを目的とする。						事業の開始・終了年度		
								[事業開始] 昭和 4 4 年度		
								[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	東都製靴工業協同組合が組合員に対して行う教育情報事業(法律・人事労務相談等)及び組合の運営に要する経費の一部を補助する。 ・補助率:対象経費の1/2以内 ・上限額:850,000円								
	根拠法令等	東都製靴工業協同組合に対する補助金交付要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	助成件数	件	1	1	1	1	1	100.0%	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				R5年度	R6年度	R7年度			
					752	654	850			
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,711	2,445	1,942			
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0			
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			753	655	850			
		総経費			2,464	3,100	2,792			
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0			
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0			
		一般財源(区負担額)			2,464	3,100	2,792			
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
必要性		3	革靴製造業組合の活動は、本区の歴史ある地場産業維持に寄与しており、業界の人材育成や団体の運営を支えるための本支援は、当該組合から引き続き必要とされている。							
効率性		3	地域の特性や組合員のニーズを熟知した組合が主体的に行う教育情報事業等に対し補助することで、効率的に、当該業界の実情に応じた人材育成や団体運営を促進している。							
手段の適切性		3	地域産業の維持・発展に寄与する組合の活動に対し、区が財政的な支援を行うことは適切であり、組合はその支援を活用することで、必要な事業展開を図ることができている。							
目的達成度		4	AIツール活用セミナーを開催するなど、時代の変化に対応した団体の主体的な取り組みにより、製靴業界全体の振興・発展に寄与している。							
総合評価	現在の課題	専門家相談については、利用件数が継続的に増加しておらず、経営課題等の解決に向けた支援制度として十分に活用されていない。そのため、組合員数の減少に歯止めをかけられていないことが課題となっている。							評価結果	
	今後の方向性	組合員に対して、支援制度に関する周知を強化するとともに、より効率的な運営手法や効果的な事業展開について組合と協議を進めながら、団体が実施する教育情報事業や組合運営費の一部を引き続き補助することで、組合員数の減少傾向を低減し、本区の地場産業である革靴製造業の振興と発展を図っていく。							維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		地場産業振興助成				所管	産業振興担当		
							産業振興課		
事務事業の概要	事業目的	区内の地場産業団体等が実施する展示会やイベントに対して、その経費の一部を助成することにより、区内産業の発展や地域イメージの向上などを図っていく。				事業の開始・終了年度			
						[事業開始] 昭和 6 0 年度			
						[終了予定] - 年度			
	[R7年度] 事業内容	●区内ものづくりに関わる事業を中心とする地場産業団体が自主的計画により実施する魅力発信事業に対する補助 補助対象経費に対する1/3、上限額500,000円。ただし、30社以上で構成される団体の場合、上限額1,000,000円。 ●区内地場団体等が実施する見本市等に対する補助 基本額80,000円/日(3日まで)(出展小間割額160,000～880,000円) ●区内地場産業団体等が自主的計画により実施する事業に対する補助 基本額80,000円(事業規模別算出240,000～1,520,000円)							
	根拠法令等	台東区ものづくりのまちPR事業補助金交付要綱、台東区地場産業見本市等助成金交付要綱、東都製靴工業協同組合新販路開拓事業補助金交付要綱、台東区地域産業活性化推進事業補助金交付要綱							
委託の有無	なし		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	補助事業件数	件	17	11	14	12	17	70.6%
	成果指標								
	決算額（単位:千円）				R5年度	R6年度	R7年度		
					6,920	11,763	11,201		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			5,989	8,802	8,737		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			6,920	11,763	11,201		
		総経費			12,909	20,565	19,938		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	3,359		
		一般財源(区負担額)			12,909	20,565	16,579		
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由					
必要性		3	団体等の展示会・イベントが安定的に実施されることは、台東区がものづくりのまちであることを区内外に広くアピールするとともに、取引機会の創出を通じた地域経済の活性化にも寄与することから、団体等を支援する必要性は高い。						
効率性		3	事業の主催者自らが自発的に企画・運営を行い、区はその活動を財務面と周知面で支援する仕組みが構築されており、効率的な業務形態となっている。						
手段の適切性		3	地域産業の維持・発展に寄与する団体等の展示会・イベント等に対し、地域の基礎的自治体が財政的な支援を行うことは適切であり、団体ごとの異なる事情に寄り添いながら必要な支援を行っている。						
目的達成度		2	一部でイベントの縮小・廃止となる事例は見られるものの、多くの団体等が意欲的に事業を実施しており、区内産業や地域活性化へ寄与する取り組みが継続されている。						
総合評価	現在の課題	主催者には開催意向があるものの、一部のイベントでは、参加企業の廃業や人材確保の難航により安定的な運営体制の確保が困難となっており、開催中止や規模縮小が発生している。						評価結果	
	今後の方向性	イベントの拡大・縮小など主催者の意向を踏まえつつ、団体等の実情に応じて柔軟に支援することで、引き続き区内産業の振興と地域活性化を図っていく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		台東区産業振興事業団運営						所管	産業振興担当 産業振興課	
事務事業の概要	事業目的	公益財団法人台東区産業振興事業団の健全な運営及び発展を図ることにより台東区における産業の経営基盤を整備し、区内中小企業の育成を図るとともに、区内中小企業に勤務する勤労者福祉事業を行うことにより、区内中小企業の振興と地域社会の発展を図る。						事業の開始・終了年度 [事業開始] 昭和58年度 [終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	公益財団法人 台東区産業振興事業団の運営及び事業に要する経費の一部を助成する。 補助交付額 77,094,535円								
	根拠法令等	東京都台東区一般財団法人に対する助成等に関する条例 東京都台東区及び公益財団法人台東区産業振興事業団の業務連携に関する覚書								
	委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	助成件数	件	1	1	1	1	1	100.0%	
	成果指標	勤労者サービスセンター会員数	人	3,300	3,472	3,391	3,233	3,550	91.1%	
		勤労者サービスセンターニュース発行	回	6	7	6	6	6	100.0%	
	決算額（単位：千円）				R5年度		R6年度		R7年度	
					51,455		62,391		77,094	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,711		1,956		1,456	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			51,456		62,392		77,095	
		総経費			53,167		64,348		78,551	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
一般財源(区負担額)			53,167		64,348		78,551			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	勤労者福祉向上のための事業をはじめとした支援実績を着実に上げるなど、区内中小企業者に対する支援機関として必要性は一層高まっており、その健全な運営を図るために、区の支援が必要である。							
	効率性	3	事業団の財務状況を把握した上で、社会経済情勢に応じた必要な事業を協議し、効率・効果的な助成となるよう、努めている。							
	手段の適切性	3	事業団の健全な運営を維持するための経費を、条例に基づき適正に助成している。							
	目的達成度	3	勤労者サービスセンターの会員数は、ほぼ目標に達している。							
総合評価	現在の課題	中小企業振興センターのリニューアルオープンに伴う仮移転に伴い、勤労者サービスセンター事業等、中小企業支援事業の円滑な継続を図っていく必要がある。							評価結果	
	今後の方向性	産業振興事業団は、勤労者福祉向上など実績を着実に上げており、区内中小企業者に対する支援機関として貢献が引き続き期待されていることから、維持とする。今後も、事業団が自主性を発揮しながら、勤労者サービスセンターの新たな会員の獲得や、利用者の利便性向上を図ることができるよう、事業団への支援を進めていく。							維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		商店街連合会					所管	産業振興担当	
								産業振興課	
事務事業の概要	事業目的	台東区商店街連合会が行う事業に係る経費の一部を補助することにより区内の商店会及び中小商業の発展並びに地域経済の活性化に寄与することを目的とする。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 平成 1 1 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	台東区商店街連合会が行う各種事業に対して経費の一部を補助する。 補助率:対象経費の1/2 補助交付額(R7実績額):526万1千円 対象経費:・視察研修事業、IT事業・商店街視察、交流事業・広報誌の発行事業、広報活動研究事業 ・地域交流事業、商店街活性化研究事業、管理運営事業・商店街の環境美化事業、商店街の環境衛生事業 ・その他商店街の活性化に関わる事業							
	根拠法令等	台東区商店街連合会補助金交付要綱							
委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	助成件数	件	1	1	1	1	1	100.0%
	成果指標	加入商店街数	商店街数	-	45	44	44	-	-
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度
					5,451		4,991		5,261
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,283		3,912		2,427
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			5,451		4,991		5,261
		総経費			6,734		8,903		7,688
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0
		一般財源(区負担額)			6,734		8,903		7,688
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	台東区商店街連合会では、近隣型商店街への支援をはじめ、区内全域の商店街を活性化するための事業を実施していることから、支援の必要性は高い。						
	効率性	3	本事業は、台東区商店街連合会が実施する各事業に対する助成事業である。交付要綱に基づき、事業の効率的な実施を図っている。						
	手段の適切性	3	助成金の確定、精算時には、支払いに係る全ての領収書類等を精査し、原本確認も行い、適切に実施している。						
	目的達成度	3	本補助金を活用し、連合会が主体的に事業を実施することで、区内の商店会の発展・地域経済の活性化に寄与している。						
総合評価	現在の課題	区内の商店街及び中小商業の発展並びに地域経済の活性化のため、区商連の存在は重要であり、その活動を維持していくことが課題である。						評価結果	
	今後の方向性	区として、区商連が実施する区内近隣型商店街への支援や、区内全域における商店街活性化事業等の取り組みに対し、協調し、引き続き支援していくことで、区内の商店街及び中小商業の発展並びに地域経済の活性化を図る。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		技能者顕彰・育成					所管	産業振興担当	
								産業振興課	
事務事業の概要	事業目的	技能者の地位向上及び技能修得意欲の高揚を図り、地域産業及び伝統工芸産業並びにそれらの優秀な技術が将来にも存続し続ける基盤となること。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和 5 1 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	(1)台東区優秀技能者作品展 時期:令和7年9月10日～23日、会場:江戸たいとう伝統工芸館 (2)東京都優秀技能者知事賞(東京都マイスター)推薦 ※台東区優秀技能者顕彰を受けた後5年以上経過したものを推薦している。							
	根拠法令等	台東区優秀技能者顕彰実施要綱、台東区優秀技能者審査会設置要綱							
委託の有無	一部委託		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	被顕彰者数	人	-	-	6	-	-	-
		作品展開催回数	回	1	1	-	1	1	100.0%
	成果指標	作品展来場者数	人	2,000	1,524	-	1,715	2,000	85.8%
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度
					206		429		251
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			5,133		3,912		3,883
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			192		401		251
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			15		28		0
		総経費			5,340		4,341		4,134
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0
		一般財源(区負担額)			5,340		4,341		4,134
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由					
必要性		3	区が優秀な技能者及び次世代を担う技能者を顕彰・奨励することは、技能者の社会的評価の向上や意欲を高めることにつながり、優れた技能の継承・発展を図るうえで必要である。						
効率性		3	顕彰を隔年で実施することで、ある程度の顕彰者数を確保したうえで、顕彰式や作品展を効率的に実施することができている。						
手段の適切性		3	「若手奨励賞」を新設し、次世代の技術者の意欲向上を促進するとともに、対象業種の拡大により区内産業の実態に即した手段となっている。						
目的達成度		3	制度改正により新設した「若手奨励賞」や新たな業種の分野の技術者を顕彰することができた。						
総合評価	現在の課題	「若手奨励賞」の新設や対象業種の拡大により対象者の拡充は図られたが、候補者数は減少傾向にある。						評価結果	
	今後の方向性	優秀な技能者を区が顕彰することで、技能者の意欲向上や区内産業の振興に寄与している。今後も推薦件数の減少を踏まえながら、顕彰制度の効果的な運用を図り、技能修得意欲の高揚や優れた技能の継承・発展につなげていく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		街路灯等電灯料補助					所管	産業振興担当	
								産業振興課	
事務事業の概要	事業目的	・商店街が所有する街路灯・アーケード・アーチ等にかかる電灯料について、その一部を補助することにより商店街の活性化を図るとともに、安心して買い物ができる商店街環境をつくることを推進する。 ・「浅草地区ライトアップ事業協定書(平成15年9月30日)」を締結した事業者に対し、事業に要する費用の一部を補助することにより、台東区の魅力を高め、もって観光、商業の振興を図る。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 平成 1 1 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	・区内商店街が所有管理する街路灯等(街路灯・アーケード・アーチ)にかかる電灯料の一部を補助 補助率:2/3 補助限度額:30万円 ・ライトアップ事業に要する電気料金及び設備の賠償責任保険料補助(対象照明機器・・・浅草寺境内の観音堂、五重塔、宝蔵門、雷門) 補助交付額(R7実績額):46万8千円							
根拠法令等	台東区商店街街路灯等電灯料補助金交付要綱 台東区ライトアップ事業補助金交付要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	助成件数 (電灯料補助、ライトアップ補助)	件	77	71	76	72	77	93.5%
	成果指標	助成率【助成件数÷街路灯等保有商店街数】(電灯料補助、ライトアップ補助)	%	100.0	89.9	98.7	94.7	90.0	105.2%
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度
					12,883		24,449		14,090
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,139		3,912		4,369
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			12,883		24,449		14,090
		総経費			15,022		28,361		18,459
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		879		0
		一般財源(区負担額)			15,022		27,482		18,459
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	安心して買い物ができる商店街環境をつくるため、また、地域の安全・安心を図る意味からも、本事業の必要がある。						
	効率性	3	補助対象経費は毎年1月から12月までに電力会社に支払った電灯料だが、台東区民有灯補助金交付要綱に基づく補助金を受けている商店街については、その補助対象経費を差し引いた額とするため、補助金の申請案内は、民有灯補助金の交付決定後に各商店街へ郵送し、年1回の案内で効率的に実施している。						
	手段の適切性	3	補助金額の決定にあたっては、街路灯等の占用状況や使用状況を確認し、台東区民有灯補助金交付要綱に基づく補助金を受けている場合はその補助対象経費を差し引くなど、適正な執行を図っている。						
	目的達成度	4	電灯料補助事業は、街路灯等のある76商店街中71商店街の補助をし、商店街環境の向上が図られている。ライトアップ事業は、協定書に基づき浅草寺等のライトアップをすることで観光、商業の振興が図られている。						
総合評価	現在の課題	街路灯電球のLED化による節電効果はあるものの、電気料金の高騰により商店街の費用負担が増加している。						評価結果	
	今後の方向性	明るい商店街環境をつくることで商店街の活性化に資するとともに、地域の安全・安心を図る意味でも、必要性が高い事業であるため、引き続き電灯料補助事業を推進していく。また、ライトのLED化やソーラーパネル設置等の省エネ対応型の支援事業もあわせて勧めていく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		安全・安心対応型商店街活性化支援						所管	産業振興担当	
									産業振興課	
事務事業の概要	事業目的	街路灯の撤去や老朽化したアーケード・アーチの撤去、災害支援拠点の整備など、商店街が行う防災・防犯に関する取り組みに対して経費の一部を補助することで、地域や来街者にとって安全・安心な商店街環境の整備を図ることを目的とする。						事業の開始・終了年度		
								[事業開始] 平成 2 7 年度		
								[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	商店街の安全・安心の取り組みに対する助成 (1)街路灯の撤去、アーケード、アーチの撤去・耐震補強・耐震調査(都の事業交付決定を得ている事業) 補助率:区と都を合わせて9/10以内(都4/5、区1/10) 補助限度額:任意・法人 1,500万円(区の限度額) (2)民間交番(地域の防犯パトロールの拠点施設)の設置(都の事業交付決定を得ている事業) 補助率:区と都を合わせて9/10以内(都4/5、区1/10) 補助限度額:民間交番用の土地及び建物賃借料 月額 区:3万円 都:24万円 民間交番設置の広報・PR活動 45万円(区の限度額) (3)災害支援拠点の整備、消火栓スタンドパイプ等の整備、広域防災マップの作成(都の補助対象となった場合に限り) 補助率:2/3 (都負担 1/3)、都の補助対象となった場合の上乗せ補助(都負担1/3) 補助限度額:任意・法人・複数 1,000万円(区・都それぞれの限度額)								
根拠法令等	台東区商店街振興事業実施要綱、台東区商店街振興事業補助金交付要綱									
委託の有無	なし			補助金の有無		都				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	助成件数	件	1	0	1	0	1	0.0%	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				R5年度	R6年度	R7年度			
					0	601	0			
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			0	1,467	0			
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0			
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	601	0			
		総経費			0	2,068	0			
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0			
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0			
		一般財源(区負担額)			0	2,068	0			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	商店街が行う安全・安心の取り組みに対する支援は、地域経済の中心である商店街の活性化を図るうえで必須である。老朽化した街路灯やアーケード等の撤去についての要望・相談は、数は少ないが例年ある状況である。また、地域の安全性向上の観点から、民間交番設置や災害支援拠点の整備等支援策の充実は重要である。安全・安心な商店街環境整備に向けて、今後も継続的な支援が必要である。							
	効率性	3	計画性・必要性・課題認識に関するヒアリングの実施や、現地調査・指導・助言を行い、事業の効率化を図っている。							
	手段の適切性	3	補助事業の選定にあたっては、学識経験者・有識者・中小企業診断士等から構成される審査会で審査したうえでやっている。また、商店街に対して早い段階から積極的に指導・助言を行うことで、効果的な事業実施を図っている。							
	目的達成度	1	助成件数が目標に達していないが、未達成部分は商店街からの事業申請件数に左右されるためである。引き続き事業の目的・内容の周知を行うとともに、適切な事業実施に向けた指導・助言を行っていく。							
総合評価	現在の課題	当該事業は、商店街からの事業申請件数に左右されることから、助成件数が目標に達していないが、街路灯等撤去への支援に加え、地域の安全・安心を高める支援策として、民間交番設置や災害支援拠点の整備等支援があることへの理解が深まっていない点も助成件数増へ向けた課題となっている。							評価結果	
	今後の方向性	地域経済の活性化に向けて、安全・安心な商店街環境を整備するため、商店街への事業目的・内容等の周知をより一層強化することで事業の理解促進を図るとともに、引き続き東京都と連携しながら、商店街の環境整備事業に対する支援を継続していく。							維持	